

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-3-1	事務事業名 こどもの発達センターひいらぎ運営管理	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
----------------	-----------------------------	-------------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	心身の発達の遅れやその疑いのある乳幼児に対して早期発見、早期療育を行い障害の軽減と心身の発達の促進を図る。また保護者の相談に応じて適切な子育ての支援を行ない、さらに幼稚園・保育園、母子保健事業等と連携を図り、より効果的な乳幼児の発達支援を行なう。	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<p>平成23年度より、こどもの発達センターひいらぎと心身障害児通所訓練施設ひよっこが事業統合し、こどもの発達センターひいらぎ及びこどもの発達センターひいらぎ分室ひよっこによって一体的な運営を行っている。児童福祉法に基づく児童発達支援事業として単独療育グループ、課題学習グループを行っているほか、0～3歳未満の乳幼児対象の親子参加グループを市の単独事業として二つの施設で実施している。その他、発達支援コーディネーターを中心にした相談事業や言語・身体機能訓練等の外来事業を行なっている。(03.01.07.02こどもの発達センターひいらぎ運営管理費)</p>	
	事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		15,130	21,876	23,945	23,399
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		30,854	42,620	42,750	44,402
地方債	千円	0	0	0	0
その他(児童デイサービス利用者負担金)		1,936	2,389	2,209	2,261
一般財源		-17,660	-23,133	-21,014	-23,264
所要人員(B)	人	7	11	11	11
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	56,560	89,815	84,678	90,574
臨時職員賃金等(C')	千円	17,250	25,624	26,262	26,310
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	88,940	137,315	134,885	140,283
単位当たりコスト(E)=(D)/(延べ利用人数)	千円	15	17	17	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①相談件数	実績値 件	53	89	103	
②利用定員	実績値 人	30	41	41	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
①年間の相談件数					
②児童発達支援事業1日最大利用定員(平成22年度は事業統合前のためこどもの発達センターひいらぎのみの最大定員数)					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 延べ利用人数	目標値 人	6,500	9,500	9,500	9,500
	実績値 人	5,956	8,196	7,858	
二 利用者満足度	目標値 点	92	93	93	95
	実績値 点	92.5	91.3	94.8	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
①児童発達支援事業4グループ(ひいらぎ2、分室2)及び親子参加グループの延べ利用者数					
②児童発達支援事業利用者アンケートに基づく利用者の採点結果(平均)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	毎年、年度末に各通所グループ利用者アンケートを実施。関係幼稚園・保育園には平成22年度にアンケートを実施。さらなる連携や支援を求める声の一部があり、課題学習グループの連絡会を24年度より年1回から2回に増やした。7～8月を中心に各園訪問も行った。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 都内多摩地域の通所施設は、西東京市同様、児童発達支援事業として運営しているところが多い。自治体規模等が違いサービス水準の比較は難しいが、通所定員やサービスの種類等では西東京市は平均以上である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 平成23年度にひいらぎとひよっこが事業統合したことにより、一体的に運営する二施設以外の類似サービスは市内に存在しない。

事業コード 6-3-1	事務事業名 こどもの発達センターひいらぎ運営管理	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
----------------	-----------------------------	-------------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービス の相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	3	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービス の相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>子どもの発達センターひいらぎは、心身の発達の恐れやその疑いのある乳幼児に対する支援とあわせ、保護者への支援を行っており、これまで児童デーサービス事業への移行やひよっここと統合するなど、より効果的な支援体制に努めてきたところである。</p> <p>しかし、発達障害児は増加傾向にあり、発達支援の相談や訓練のニーズが高まっており、また、職員の専門性も求められていることから、継続したサービス提供の体制とサービスの拡充を図るためには、公設公営による運営のあり方の検証をすべきである。なお、運営のあり方について、一次評価では市が実施主体であるべきと評価しているが、他市事例では民間活力の活用が進んでいることから、他市の事例を検証し、保育園、幼稚園、教育委員会との連携の維持に留意しつつ、将来的な施設運営のあり方について抜本的な見直し検討が必要である。</p>